

## 5月の雇用・物価情勢(日本)

- ① 5月の失業率は3.2%と前月比横ばいも、求人倍率がさらに上昇し、労働需給がひっ迫しています。
- ② 賃金、雇用者報酬が実質でもプラス圏に入っており、人手不足の効果が表面化してきているようです。
- ③ 5月のCPIコアコア指数は前年同月比+0.6%と鈍化、消費センチメント足踏みの影響が出ています。

### 人手不足が賃金を押し上げる流れになりつつある

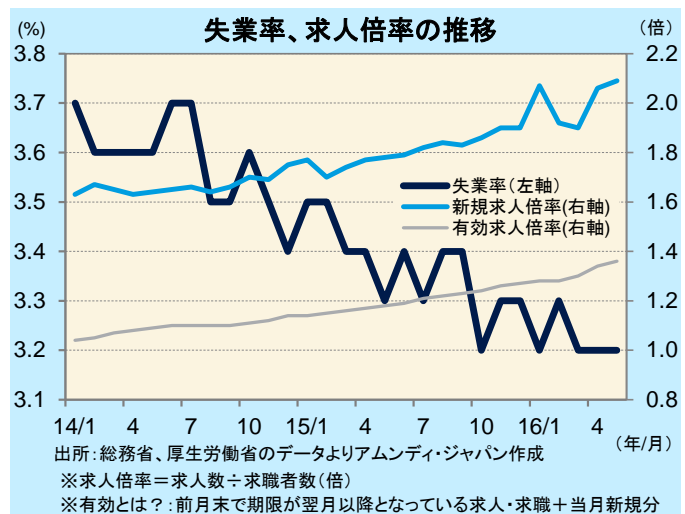
1日、総務省が発表した5月の失業率は、前月比横ばいの3.2%でした。また、厚生労働省が発表した5月の求人倍率は、有効が前月比+0.02ポイントの1.36倍、新規が同+0.03ポイントの2.09倍と、いずれも上昇しました。

有効求人数が前月比+0.3%の約251.5万人、新規求人数が同+3.1%の約92.6万人、いずれも統計開始(63年)以来の最高を更新し、人手不足感が強まっています。GDP統計における雇用者報酬<sup>※</sup>が実質で前年同期比+2.7%(16年1-3月

期)で4期連続プラス、毎月勤労統計(厚生労働省発表)における実質賃金指数<sup>◇</sup>も16年1-4月平均で前年同期比+0.2%とプラス圏で、人手不足による賃金増加が表面化してきているようです。

<sup>※</sup>雇用者報酬: 雇用者が受け取る現金・現物による報酬。雇用者数の変化による増減が含まれる。

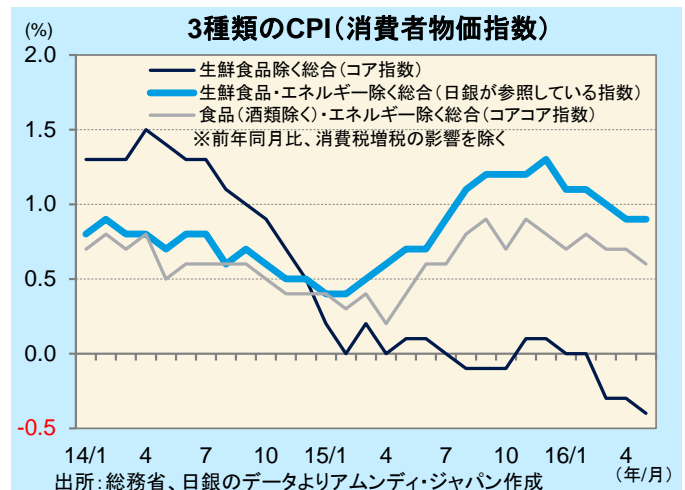
<sup>◇</sup>実質賃金指数: 賃金指数から物価上昇分を差し引いた指数。従業員5人以上の事業所が対象。雇用者一人当たりの月額。



### インフレ率はやや鈍化傾向も景気対策による下支えに期待

同日、総務省が発表した5月のCPIは、コアコア指数が前年同月比+0.6%と、小幅ながら鈍化しました。

コアコア指数では対象外ですが、食品の伸び鈍化が気になります。生鮮食品を除く食料は前年同月比+1.3%でした。15年度後半+2%台だったのとは比べる様変わりです。株安、景気先行き不安によってセンチメントが足踏みしており、消費者の行動が節約志向になっている影響が大きいと思われます。強力な金融緩和政策の粘り強い継続と、景気刺激的な財政政策によるインフレ率の下支えに期待したいところです。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。